

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県建設技術センター	県所管課	県土整備部 技術管理課
代表者	理事長 下原 慶 啓	電 話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11番2号		
電 話	043-247-0276		
設立年月日	平成6年4月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.cctc.or.jp">http://www.cctc.or.jp</a>		
事業内容	<p>千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設技術に関する研修、講習の開催及び情報提供を行い、併せて建設工事に関する設計・積算及び施工管理並びに電子計算機による設計積算システムの運用、保守及び管理の受託、構造計算適合性判定業務、建設材料等に関する試験、研究を行っている。</p>		

1 出資等の状況(H24.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	316,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	63.2%	1	
千葉市	7,700	2.4%	2	
市原市	4,700	1.5%	3	
南房総市	4,700	1.5%	3	
松戸市	4,600	1.5%	5	
船橋市	4,500	1.4%	6	
成田市	4,500	1.4%	6	
市川市	4,200	1.3%	8	
香取市	4,200	1.3%	8	
柏市他45市町村	77,200	24.4%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H24.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総資産	915,274	1,006,901	1,069,629
負債	142,606	171,754	174,894
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	772,668	835,147	894,735
累積損益(利益剰余金)	456,368	518,847	578,435

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	536,571	578,388	584,468
経常損益	8,066	67,071	60,028
当期損益	8,066	62,479	59,588
減価償却前当期損益	22,434	74,529	69,788

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料	建設工事に関する積算業務、施工管理業務、調査設計業務等	132,235	132,214	131,061
補助金・交付金・負担金	CALS/EC推進に関する事業	3,380	3,980	3,980
合計		135,615	136,194	135,041

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	22年度	23年度	24年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員	2	2	2
常勤職員数	31	31	31
うち県退職者			
うち県派遣職員	17	17	17

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	22年度	23年度	24年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	59歳	59歳	59歳
平均年収(千円)	11,187千円	10,946千円	10,956千円
職員数(県派遣又は県OB)	31人(17人)	31人(17人)	31人(17人)
職員平均年齢	37歳	38歳	38歳
平均年収(千円)	6,555千円	6,734千円	6,888千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成24年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的に技術者が不足している市町村等の業務を補完する技術支援機関として継続する。</li> <li>・県受託事業については、民間に委ねることができない公益性の高い事業に特化する。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 市町村等の業務を補完する技術支援機関として継続</li> <li>・技術者が不足している市町村に対する積算業務等を実施しており、引き続き、積極的に、市町村等の業務を補完する技術支援を行っていく。</li> <li>2 県受託事業について、民間に委ねることができない公益性の高い事業に特化</li> <li>・設計積算受託事業について、橋梁の設計積算等、難易度が高く、センターの保有する高度な技術、経験、情報が必要とされる業務に移行している。</li> <li>・平成18年度の総収入に対する県受託割合は約41%であったが、平成21年度は約24%、平成22年度は約23%、平成23年度は約23%と、県からの受託割合の縮小に努めている。</li> </ul>
その他(特記事項等)	平成19年度から、県内唯一の指定機関として、建築物に係る構造計算適合性判定事業を開始している。

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。